

陳 情 書

陳情の趣旨

近年、酷暑や集中豪雨など気候変動の影響は身近な生活に及んでおり、世界全体が危機的状況になっています。これに対し、国内外の自治体や企業が、地域や自社で地球温暖化対策に取り組む動きも活発化しています。2015年に合意されたパリ協定では、「平均気温上昇の幅を2度未満」とする目標が国際的に広く共有されるとともに、2018年に公表されたI P C C（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書においては、「気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までにCO₂の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。

こうした目標の達成に向け、菅総理は2020年10月26日の所信表明演説において「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること」を宣言しました。また、政府はそれに先立ち「2050年に温室効果ガス又は二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることをめざす旨を首長自らが表明又は地方自治体として公表された地方自治体」を“ゼロカーボンシティ”とすることとし、国内外に発信しています。2019年に「ゼロエミッション東京」を発表した東京都をはじめ、2021年2月5日時点では、全国の226もの自治体が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しています。

狛江市は、台風19号（2019年）による水害など気候変動による大きな影響を受けており松原俊雄市長は「狛江市といたしましても、気候変動に対する危機感は十分に認識をしており、その大きな要因となっている地球温暖化防止には積極的に取り組むべきと考えているところでございます」と発言されております。

環境省はゼロカーボンシティ宣言自治体を後押しする予算を重点施策として概算要求しており狛江市においても国の施策を積極的に活用し気候変動対策を進めるためゼロカーボンシティ宣言を行っていただくよう狛江市議会においても本陳情を採択いただきたくお願い申し上げます。

陳情項目

2050年CO₂（二酸化炭素）実質排出ゼロを目指すと狛江市長が表明する（ゼロカーボンシティ宣言）ことを狛江市議会として求める